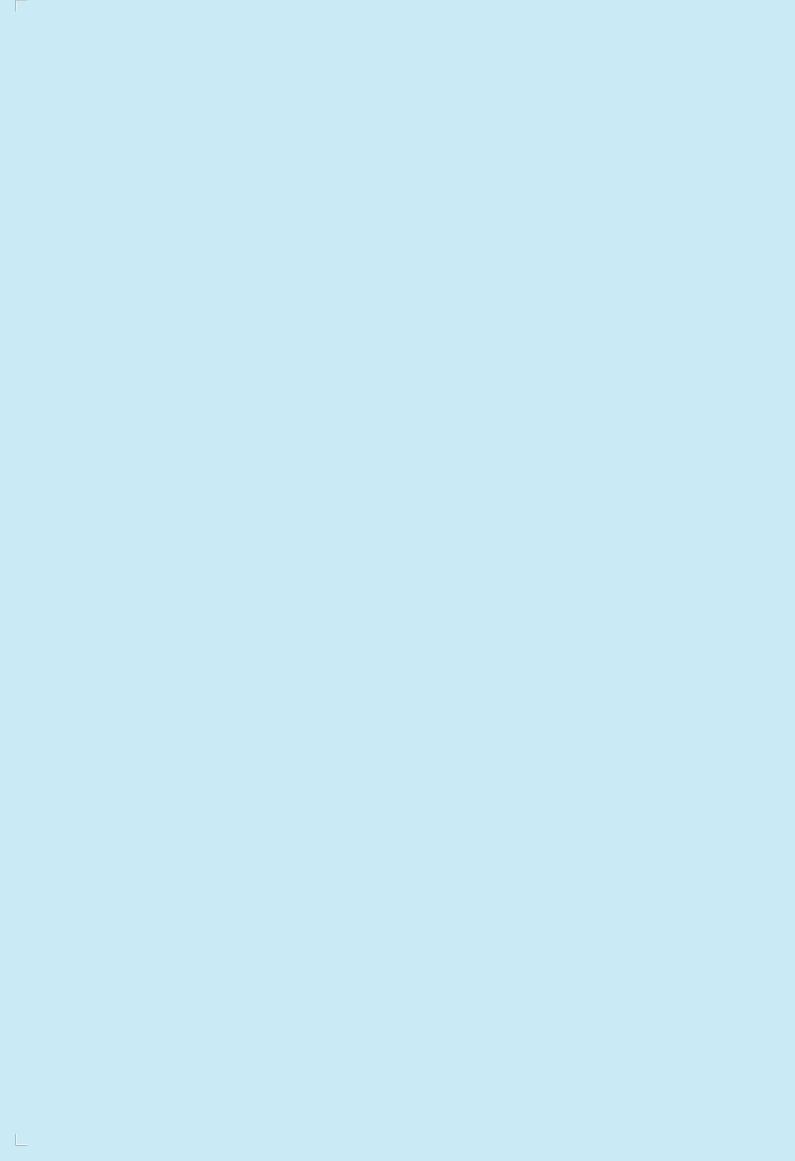
専門的知識、経験を有する福祉用具専門相談員の配置に向けた 研修カリキュラム等に関する調査研究事業

報告書

平成28年3月

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会



はじめに

わが国の高齢化が進む中、療養されるご利用者の人数は増えているのに対して、その介護に当たる介護人材の確保は、解決しなければならない大変な問題になっています。さらに、介護保険における給付金額は確実に上昇しており、将来にわたって公的保険制度を適正に維持するためのさまざまな施策が検討されているところです。その中で、福祉用具の利用に関しても、さまざまな改革が実行されてきました。それは、本会が受託してきたここ数年の老健事業を改めて振り返るとよくわかります。

平成23年度に、「『福祉用具個別援助計画書』による連携、研修のあり方に関する調査・研究事業」で、現在の福祉用具サービス計画書の前身である個別援助計画書の利用を提案しました。他のサービスではすでに実施されていたご利用者ごとの計画書を作成することにより、PDCAサイクルを実現し、併せて多職種との連携ツールとしても利用する環境を提案しました。

平成24年4月に福祉用具サービス計画の作成が義務化されたことを受け、平成24年度は、福祉用具サービス計画書の活用状況や運用効果、課題を把握することを目的に、「福祉用具サービス計画導入による福祉用具サービスの質の向上に関する調査研究事業」を実施しました。この結果をもとに、福祉用具サービスとその担い手である福祉用具専門相談員、それぞれの質の向上を目指す体制を提案したのです。そのために必要な、福祉用具専門相談員の指定講習カリキュラムの変更・検討を実施したのが、平成25年度の「福祉用具専門相談員の質の向上に向けた調査研究事」業でした。

平成24年4月の福祉用具サービス計画書作成義務化につづき、福祉用具専門相談員の指定講習カリキュラムの等の見直しも平成27年度から実施されました。本会が受託した老健事業が、確実に国の施策に関与し、質の向上に寄与していることは、我々にとっても大変な誇りです。

昨年度は「在宅における介護ロボット普及の課題と福祉用具専門相談員の役割に関する調査研究事業」において、近い将来、在宅にも導入が期待される介護ロボットに関する福祉用具専門相談員のあり方についての方向性を研究してきました。

このように、福祉用具を取り巻く環境が変化していく中、福祉用具専門相談員には必要な知識の修得、能力の向上に努めるとする「自己研鑽の努力義務」(平成27年4月1日施行)が課されました。その背景には、平成25年12月の社会保障審議会介護保険部会で、「さらなる専門性向上等の観点から、福祉用具貸与事業所に配置されている福祉用具専門相談員の一部について、より専門的知識及び経験を有する者の配置を促進」することの検討が求められたことにあります。

そこで本事業では、より専門的知識及び経験を有する者の適切な養成方法の在り方について具現化することを意図して、具体的な仕組みを検討してきました。この事業が、福祉用具サービス並びに福祉用具専門相談員の質の向上に寄与できれば幸いです。最後に、本報告書を取りまとめるにあたり、多くの関係者の皆様にご協力をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

目次

1.	事業実施の目的と調査の進め方	1
	1-1. 事業実施の背景と目的	1
	1-2. 調査の進め方	2
	1-3. 委員会の実施	4
2.	専門的知識及び経験を有する者の養成研修の仕組み等に関する検討	6
	2-1. 養成研修の仕組み等について	6
3.	専門的知識及び経験を有する者の養成研修カリキュラム等の検討	20
	3-1. カリキュラム構成の検討	20
	3-2. カリキュラム構成(案)	21
	3-3. 講師要件	32
4.	今後の展望と課題	36
	4-1. 専門的知識及び経験を有する者の養成研修の実現に向けた検討事項	36
5.	アンケートおよびヒアリング調査結果(詳細)	39
	5-1. 福祉用具貸与事業所及び指定講習事業者へのアンケート調査概要	39
	5-2. 福祉用具貸与事業所へのアンケート調査結果	40
	5-3. 指定講習実施機関へのアンケート調査結果	75
	5-4. 他の研修制度等のカリキュラム、運用方法等の把握	85
〈参	\$考資料〉	94

調査票

調査結果の概要

専門的知識、経験を有する福祉用具専門相談員の配置に向けた 研修カリキュラム等に関する調査研究事業

報告書

平成28年3月発行

発行者一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7 ローレル三田 404 TEL 03-5418-7700

FAX 03-5418-2111

本事業は、平成27年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け行ったものです。

